

令和 4 年 8 月 26 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2021

課題番号：19K00935

研究課題名（和文）受発信文書から見る開港期の出島商館 明細目録データベースの作成と分析

研究課題名（英文）The Dutch factory at Deshima in the period of kaikoku (the opening of Japan), as seen through the related incoming and outgoing documents

研究代表者

松井 洋子 (MATSUI, YOKO)

東京大学・史料編纂所・教授

研究者番号：00181686

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、オランダ国立中央文書館所蔵「日本商館文書」のうち1843年から1860年の文書を対象に、各年の受発信文書簿に含まれる書翰・決議抜粋・翻訳命令書・注文等について、一点毎の目録情報をデータベース化し、受発信文書を中心に、当該期の出島で作成され残された文書群の書式・性格・相互関係とその変化についての史料学的検討を通して、開港期の出島に関して考察することを目的とした。

本研究での作業により、秘密文書も含めた受発信文書総点数6282点の明細目録の入力が完了した。また、同時期（1847年～1860年）のオランダ外務省本省の日本関係文書の抜粋既収集分（652点）についても入力を行なった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究によって入力したデータについては、史料編纂所の所蔵史料目録データベースに、フィルム毎の内容細目として付加し、インターネット公開した。これにより、当該期の出島商館をめぐる情報の流れに関する基本史料の検索が容易になり、今後の研究の進展に資するものと考えられる。

研究成果の概要（英文）：In this research project, which is part of a wider study on the structure of the documents concerning the relationship between Japan and the Netherlands, compiled and preserved in the Dutch factory at Deshima in Nagasaki and now held in the National Archives in the Hague, we are focusing on the correspondence between 1843 and 1860. This period also coincides with the so-called kaikoku (the opening of Japan). Through this project, metadata of all the documents included in the register-books of the incoming letters (17 volumes) and of drafts of the outgoing letters (17 volumes) have been added to the Catalogue database of holding materials (Hi-CAT), which can be viewed on the website of the Historiographical Institute, University of Tokyo.

研究分野：日本近世史 日蘭関係史

キーワード：日蘭関係史料 日本商館文書 出島 オランダ東インド政庁 オランダ領事館 受発信文書 目録データベース

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

オランダは、江戸時代を通じて、ヨーロッパで唯一日本との通商関係を保ってきた。その出先機関が、当初平戸におかれ、1641年に長崎の出島に移転したオランダ東インド会社の日本商館（以下「出島商館」）である。会社は1799年には解散するが、商館はバタフィア（現在のジャカルタ）のオランダ東インド政庁のもと、1859年に領事館になるまで存続した。この出島商館の業務に伴う文書は、「日本商館文書」Nederlandse Factorij in Japan(1.04.21)としてオランダ国立中央文書館 Nationaal Archief に所蔵されている。

この史料群は近世日蘭関係研究の基本史料として用いられてきたが、1609年から1860年の長期にわたる文書が会社解散後も継続的に残っていることから、個々の文書の正確な理解のためには、時期による文書の作成・伝達・保存の全体構造の変化を解明することが必要である。

申請者は、2013~2016年の先行科研で、18世紀末から19世紀前半のオランダ東インド会社解散前後の時期を対象に、文書構造の変化の検討を行なった。さらに国際環境激変の時期である開港期の文書についても、条約体制への移行の過程で領事館的機能をも担うようになった出島商館の運営や機能の変容を、文書の作成・伝達・保存の構造的把握から検討したい。この時期には、受発信文書控簿に残される文書数が圧倒的に増加することから、まず受発信文書の一点毎明細目録を作成し、全体像を把握することから開始することにした。

2. 研究の目的

本研究は、1843年から1860年の「日本商館文書」を対象に、以下の点を目的とした。

- ①各年の『受信文書簿』Ingekomen Stukken・『発信文書簿』Afgegane Stukkenに含まれる書翰・決議抜粋・翻訳命令書・注文等について、一点毎の目録情報をデータベース化する。データは史料編纂所所蔵史料目録の内容細目としてインターネット公開する。
- ②受発信文書を中心に、当該期の出島で作成され残された文書群の書式・性格・相互関係とその変化について史料学的検討を行なう。
- ③受発信文書から、出島をめぐる人的・社会的関係とその変化を検討し、当該期に商館の運営・機能が受けた影響を考察する。

3. 研究の方法

1843~1860年の『受信文書簿』『発信文書簿』に含まれる書翰・決議抜粋・翻訳命令書等について、『日本関係海外史料目録 III』（東京大学史料編纂所編 1965）所収情報（1~165頁）に基づきつつ一点毎の目録情報をデータベース化する。同目録には受発信文書の簡易な一点毎目録が収録されているが、目録がマイクロフィルムのみから作成されたこと、所蔵機関による所蔵番号の編成替えが反映されていないことなど、史料情報として不十分な点がある。そこで、各文書について再度画像で確認し、先行科研で設定したフォーマットを生かし、新たな情報を付け加えてデータ入力を行ない、史料の年代・作成・宛先等の基礎情報の検索、分布の確認を容易にする。

これまで、17~18世紀及び19世紀初頭の「日本商館文書」に含まれる受発信文書について蓄積してきた目録情報に加え、この時期の受発信文書の目録情報が揃うことで、出島商館における受発信すなわち情報伝達の全貌が明らかになる。

4. 研究成果

本研究での作業により、秘密文書も含めた受発信文書の入力完了した。データ入力を行なった文書とその点数、原文書所蔵機関の付与番号（NFJ 番号）は表のとおりである。

通常の『受信文書簿』『発信文書簿』は、残存しない 1847 年を除き各 17 冊（1857 年と 1859 年の『受信文書簿』は二分冊となっているが、付与番号は一つ）、文書点数は計 6282 点となった。

また、通常の受発信文書に加え、1839～1841、1845～1847、1850～1854 年については、『秘密文書受発信控簿』が別に存在するため、それらについても目録入力を行なった（同目録 173～179 頁、238 点）。ただし、文書管理システムとしては、本国植民省におけるような、一般文書と秘密文書を厳密に分けて管理する体制は出島では貫徹しておらず、1855 年以降は再び、受発信書翰集中に秘密文書も見いだされるようになる。また、主題毎に関連文書をファイリングするフルバール方式も、出島では普及しなかったとみられる。

受信文書、発信文書とも、文書点数は 1855 年以降増大し、受発信の相手が多様化する。それまでの定期船年 1 隻から、1854 年の 2 隻、55 年以降は 4 隻以上と、来航船の数が増え、海軍関係者等出島に滞在する貿易担当者以外のオランダ人も増加する。出島内の人的構成の変化は、情報伝達構造にも影響を及ぼしている。

一方、上海及び香港のオランダ領事官との連絡が次第に活発となり、イギリス、アメリカ、フランス等の領事官との書翰も、1858 年以降少数ながら見られるようになる。

1858 年の日蘭修好通商条約締結により、出島オランダ商館は領事館となり、1859 年神奈川にも領事館を置くことになる。その後は、幕府役職者との受発信書翰は、江戸の外国奉行や老中から神奈川駐在の副領事ポルスブルックとの間と、長崎奉行と出島のドンケル＝クルティウスの間のもので並立し、両領事館の間の頻繁な連絡がその体制を支えていた。

おそらく通商条約の締結による貿易の枠組みの変化、安政期に行なわれた長崎奉行所の組織改編等を背景に、それまで長崎奉行からオランダ商館長への命令・通達や合意の伝達に関わっていた町年寄は、1858 年以降は伝達の仲介者としては現れなくなる。

詳細な検討は今後の課題となるが、1855 年前後から、商館長日記 Dagregister とその付属文書 Bijlagen、報告書 Verslag、受発信書翰簿の収録内容と相互関係が漸次変化することが見通せる。

なお、本研究では当初、オランダ国立中央文書館所蔵の原文書の確認も行なう予定であったが、感染症拡大の状況下、2019 年度の 1 回のみしか出張ができなかった。そのため、データ入力に傾注することとし、関連史料として同時期（1847 年～1860 年）のオランダ外務省本省の日本関係文書の抜粋既収集分（652 点）についても、明細目録のデータ入力を行なった。（同目録 222～234 頁）

本研究によって入力したデータについては、史料編纂所の所蔵史料目録データベースに、フィルム毎の内容細目として付加し、インターネット公開した。これにより、当該期の出島商館をめぐる情報の流れに関する基本史料の検索が容易になった。

表

年	受信文書簿		発信文書簿		秘密文書簿		
	NFJ 番号	点数	NFJ 番号	点数	年	NFJ 番号	点数
1843	1627	12	1644	42	1839(受信文書)	1690	9
1844	1628	109	1645	99	1839(発信文書)	1701	5
1845	1629	88	1646	72	1840 (受信文書)	1691	1
1846	1630	89	1647	90	1841 (受信文書)	1692	3
1847	1631	56	1648	65	1841 (発信文書)	1702	2
1848	欠	0	欠	0	1845 (受発信文書)	1693	8
1849	1632	86	1649	94	1846 (受発信文書)	1694 (1)	6
1850	1633	148	1650	81	1846 (受発信文書附録)	1694 (2)	5
1851	1634	62	1651	66	1847 (受発信文書)	1695	11
1852	1635	81	1652	55	1850 (受発信文書)	1696	16
1853	1636	74	1653	57	1851 (受発信文書)	1697	20
1854	1637	108	1654	85	1852 (受発信文書)	1698	35
1855	1638	389	1655	500	1853 (受発信文書)	1699	13
1856	1639	541	1656	341	1854 (受発信文書)	1700	104
1857	1640 (1) (2)	521	1657	319			238
1858	1641	355	1658	277			
1859	1642 (1) (2)	677	1659	466			
1860	1643	66	1660	111			
		3462		2820			

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 松井洋子	4. 巻 834号
2. 論文標題 日蘭関係に関するオランダ語史料－日本商館文書を中心に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『歴史評論』	6. 最初と最後の頁 pp.28-38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松井洋子	4. 巻 12
2. 論文標題 近世日本の対外関係と世界観	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 弘末雅士・吉澤誠一郎編『岩波講座世界歴史12 東アジアと東南アジアの近世 15～18世紀』	6. 最初と最後の頁 269-288
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松井洋子	4. 巻 0
2. 論文標題 東京大学史料編纂所蔵マイクロフィルムと『日本関係海外史料』の編纂	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 松方冬子編『オランダ語史料入門 新刊 日本史を複眼的にみるために』	6. 最初と最後の頁 121-129
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 松井洋子
2. 発表標題 蒐集マイクロフィルムの目録化とその意義 - オランダ語史料を中心に -
3. 学会等名 （日本学士院UAI関連事業「在外未刊行日本関係史料蒐集事業」100周年 / 日蘭交渉史研究会70周年記念講演会『『日本関係海外史料蒐集事業の足跡』
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

本研究で作成したデータは、史料編纂所所蔵史料目録データベースより公開している。
<https://wwwap.hi.u-tokyo.ac.jp/ships/shipscontroller>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	矢森 小映子 (Yamori Saeko)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------